

事務事業名	身体教育医学研究所事業	所属部	健康福祉部	所属課	健康推進課
政策名	総合計画体系 (Ⅲ) 地域で支えあうくらしづくり《保健・医療・福祉》	所属G	総務	課長名	上村博子
施策名	(17) 健康づくりの推進	担当者名	飛田 博志	電話番号 (内線)	0854-40-1045 3629
基本事業名	(048) 健康づくりの普及啓発	予算科目	会計 款 項 目 中事業 011 210 015 015 016	身体教育医学研究所事業	

1 現状把握の部

(1) 事業概要

① 事業期間	② 事業の内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)	③ 開始したきっかけ (いつ頃どんな経緯で開始されたのか?)
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (18年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	1. 研究所活動状況 ① 運営委員会年2回、倫理審査委員会年1回 ② 教育活動 市民のライフステージに応じた教室の開催等 ③ 評価活動 市の健康・教育活動及び地域評価 ④ 研究活動 論文・学会発表、厚生労働科学研究等 ⑤ その他 人材育成、広報活動等	「生涯健康でいきいきと生活できる、小児期からの健康づくりの推進」を基本理念に、平成18年4月に研究所を設立。

(2) トータルコスト

① 事業費の内訳(概要)	単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (計画)	25年度 (計画)	全体計画
消耗品費24千円、委託料11,050千円	事業内訳	国庫支出金 千円					
		県支出金 千円			100	100	
		地方債 千円	12,500	11,000	12,200	12,200	
		その他 千円			732		
		一般財源 千円	9,988	82	74	88	50
		事業費計 (A) 千円	9,988	12,582	11,074	13,120	12,350
② 延べ業務時間の内訳(業務の流れ等)	人件費	正規職員従事人数 人	4	3	3	3	
雲南市正規職員3名、嘱託職員(社会福祉法人よしだ福祉会)3名が専属。		延べ業務時間 時間					
		人件費計 (B) 千円	0	0	0	0	0
		トータルコスト(A)+(B) 千円	9,988	12,582	11,074	13,120	12,350

(3) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	指標名	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (目標)	25年度 (目標)	最終 (目標)
	23年度実績(23年度に行った主な活動) ① 運営委員会、倫理審査委員会②市民のライフステージに応じた教室の開催等③市の健康・教育活動及び地域評価④研究活動 論文・学会発表、厚生労働科学研究等 24年度計画(24年度に計画している主な活動) ① 運営委員会、倫理審査委員会②市民のライフステージに応じた教室の開催等③市の健康・教育活動及び地域評価④研究活動 論文・学会発表、厚生労働科学研究等	⑤ 活動指標							
		ア 教育活動数	回	152	232	98	100	100	
		イ 評価活動数	件	6	4	4	5	6	
		ウ 研究発表数	件	8	5	7	8	8	
		エ 論文・報告書等	件	8	8	6	6	6	

目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	指標名	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (目標)	25年度 (目標)	最終 (目標)
	市民(保育所・学校での活動、地域自主組織等の活動、行政主催教室等)	⑥ 対象指標							
		ア 市民人口	人	43578	42957	42279	42000	41800	
上位目的	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⑦ 成果指標							
	運動器疾患予防 生活習慣の定着 地域での指導者養成・育成	ア 教育活動参加人数	人	2623	8749	2485	2500	2600	
		イ 健脚度測定実施者数	人	305	201	363	400	420	
		ウ 研究発表・論文等	件	16	13	13	14	14	
	④ 結果(どんな上位目的に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標							
	心身ともに健康に暮らす	ア 健康づくりに取り組んでいる市民の割合	%	62.1	64.6	66.5	68	70	

(4) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	② この事務事業に関するこれまでの改革改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
研究所活動が市民に広く伝わるにあわせて、業務は繁忙となってきた。平成21年度から新たに雲南市民を対象とした、健康づくり活動と身体活動量及び身体の痛みに関する調査研究を始めていて、これからの3年間での取り組みの中心となる研究になる。	事務事業に関しては、日々その評価を意識しながら改善を図っている。また、職員の体制に関して、22年度から運動指導担当を1名増員。	研究所の活動の中に、人材育成があり、市民の皆さんが身近な方に生活や運動に関する相談が出来る仕組み作りとして、「地域運動指導員」を養成している。H23には3期生を27人養成した。市民の健康意識の高揚に向けて育成した「地域運動指導員」の養成に関しては、市外県外からの視察を受けるなど市内外から関心が寄せられている。

事務事業名	身体教育医学研究所事業	所属部	健康福祉部	所属課	健康推進課
-------	-------------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】↷ 雲南市総合計画及び保健福祉計画等に合致している
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】↷ 市民の健康づくり施策として研究所を設置し、事業展開してきているため。また市が関与することで市民からの信頼を得られやすいため。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】↷ 対象は市民全体であり、それぞれのライフステージに応じた取り組みを行っている
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】↷ 地域交流センターや総合型スポーツクラブとの連携強化により、成果の向上が期待できる
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】↷ 研究所の設立により出来た事業や全国とのネットワーク、関係機関との連携に関して影響がある
効率性 評価	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段, 事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】↷ 従来の部局に無い分野・業務であり、統廃合に馴染まない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】↷
	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ 設立以来、経費の縮減や外部資金の獲得などのより、経費の増大を抑制している。
公平性 評価	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方の工夫で延べ業務時間を削減可能か? 成果を下げずに正職員以外や委託でできないか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ 地域からの要望が多くなってきており、業務時間の削減が出来ない。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】↷ 受益者負担に関しては、規程を設けて対応している。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																						
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	研究所事業は、日頃から職員同士でミーティングを行い、個別事業の有効性や目的などに関して検討を続けながら実施している。研究所設立から6年が経過した。23年度に中長期的な展望に関してPTを立ち上げ、24年度末までにまとめることとしている。																						
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>●</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			●	維持			×		低下		×	×
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上			●																			
	維持			×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																							
市民からの認知度が低い、研究成果を市民に還元することにより市民からさらに認められる組織になる。また、研究所のシンクタンク機能は、健康福祉部や教育委員会だけでなく、他の部局とも積極的にかかわっていくことにより、より効果が発揮できるものと期待している。																							